



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月20日

上場会社名 コーセル株式会社 上場取引所 東
コード番号 6905 URL <https://www.cosei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 盛雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高島 大介 TEL 076-432-8149
半期報告書提出予定日 2025年1月6日 配当支払開始予定日 2025年2月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月21日～2024年11月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	14,855	△31.2	634	△85.0	594	△87.9	278	△92.1
2024年5月期中間期	21,602	32.3	4,218	108.2	4,898	112.1	3,539	117.8

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 268百万円 (△93.3%) 2024年5月期中間期 3,990百万円 (76.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	7.16	—
2024年5月期中間期	106.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期中間期	62,685	58,032	92.6	1,410.79
2024年5月期	54,397	47,257	86.6	1,419.11

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 58,032百万円 2024年5月期 47,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2025年5月期	—	27.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	28.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年5月21日～2025年5月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,174	△29.6	1,245	△82.0	1,278	△83.7	751	△85.5	18.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期中間期	41,186,100株	2024年5月期	35,712,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	51,758株	2024年5月期	2,531,838株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年5月期中間期	38,938,308株	2024年5月期中間期	33,151,976株

(注) 当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONと資本業務提携契約を締結することを決議するとともに、同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年7月11日に同社からの払込みが完了しております。そのため、新株式発行により5,474,100株期末発行済株式数 (自己株式を含む) が増加し、自己株式の処分により2,476,900株期末自己株式数が減少しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

中間決算補足説明資料は、2024年12月20日 (金) に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、地域による差はあるものの、インフレの状況は落ち着きを見せており、個人消費の改善などを背景に緩やかな成長を続けました。米国では、所得環境の安定などを背景に堅調に推移しました。欧州では、インフレ圧力の低下により景気に持ち直しの動きが見られましたが、一部の地域では依然として足踏み状態が続いております。中国では、輸出が景気を下支えする一方で、不動産市場は厳しさを増しており内需の低迷が続いている状況です。わが国でも、個人消費の持ち直しなどを背景に景気は緩やかに回復しました。

エレクトロニクス業界におきましては、A Iの活用をテーマとした新たな投資による社会のデジタル化推進を背景に、サーバーやデータセンター向けの半導体において需要増加が継続していますが、産業機器市場では中国経済の低迷の影響もあり設備投資が低調に推移しております。

このような状況の中、当社グループでは顧客訪問営業による拡販活動を更に活発化しており、営業部門及び開発部門間の連携を図りながら、新製品を軸に重点顧客への提案活動に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は88億11百万円(前年同期比15.6%減)、売上高は148億55百万円(同31.2%減)となりました。利益面においては、売上高の減少と変動費比率の上昇による収益力の低下、基幹システム入れ替えに伴う一時的な機会損失の発生等による影響に加え、減価償却費及び経費の増加等により営業利益は6億34百万円(同85.0%減)となりました。また、為替による影響等で経常利益は5億94百万円(同87.9%減)となり、前年同期に比べ法人税等負担は減少したものの親会社株主に帰属する中間純利益は2億78百万円(同92.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、A I活用といった社会のデジタル化の推進等により、一部の半導体製造装置関連で需要回復がありました。また、全体的には過年度の先行手配による受注急増の反動と、それに伴う顧客側での在庫過多の影響により、前連結会計年度から顧客での発注調整が継続しております。発注調整により新規受注が減少し、その結果、売上高が減少しました。

営業活動につきましては、販売店との情報共有強化を図り、新製品拡販を中心に訪問営業による拡販活動を積極化しております。

この結果、外部顧客への売上高は97億84百万円(前年同期比26.2%減)、セグメント利益は6億47百万円(同78.3%減)となりました。

②北米販売事業

米国では、前連結会計年度の増産対応に伴う出荷による顧客での在庫過多に加え、米国大統領選挙の結果待ちの影響を受け、需要の調整局面が継続しました。顧客での発注調整により新規受注が減少し、その結果、売上高は減少しました。

営業活動につきましては、ファクトリーレップとの連携を図りつつ、拡販活動に注力してまいりました。新製品につきましては、動画を用いてプロモーション強化に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は7億92百万円(前年同期比62.4%減)、セグメント利益は47百万円(同86.5%減)となりました。

③ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、景気の不透明感による先行手配需要の調整から、受注は低調に推移しました。売上高につきましては、顧客での発注調整により新規受注が減少したことに加え、出荷納品時期の先送り要請もあり、売上高が減少しました。

営業活動につきましては、テレワークでの拡販活動に加え、訪問営業による拡販活動を増やしております。

この結果、外部顧客への売上高は29億28百万円(前年同期比28.4%減)、セグメント損失は3億43百万円(前年同期はセグメント利益2億87百万円)となりました。

④アジア販売事業

アジアでは、中国経済の低迷により需要の調整局面が継続しておりますが、一部半導体製造装置関連の需要増加もあり、受注は徐々に回復してきております。売上高につきましては、顧客での在庫過多による発注調整により新規受注が減少したことで、低調に推移しました。

営業活動につきましては、前期から引き続き、新規開拓、新製品拡販のためのウェブマーケティングに注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は13億50百万円(前年同期比37.0%減)、セグメント利益は45百万円(同68.5%減)となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業では、過年度の受注急増の反動による顧客での発注調整のため、生産台数の調整を継続しております。生産活動につきましては、生産増加に向け生産ラインの新規整備を進めてまいりました。加えて、今年度に市場投入を予定している新製品3モデルの生産体制の整備についても推進しております。

この結果、セグメント間の内部売上高は10億4百万円(前年同期比46.4%減)、セグメント利益は69百万円(同84.3%減)となりました。

なお、参考までに記載すると製品別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

	当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)		当中間連結会計期間末 (2024年11月20日)	
	受注高(百万円)	対前年同期増減率	受注残高(百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品				
ユニット電源	4,335	△16.8%	5,292	△62.4%
オンボード電源	1,832	△29.6%	2,426	△71.8%
ノイズフィルタ	376	△7.5%	239	△60.9%
PRBX製品(※)	2,266	2.1%	4,312	△1.2%
合計	8,811	△15.6%	12,270	△55.6%

2) 売上高

	当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)	
	売上高(百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品		
ユニット電源	7,927	△31.4%
オンボード電源	4,176	△29.7%
ノイズフィルタ	540	△42.3%
PRBX製品(※)	2,210	△30.4%
合計	14,855	△31.2%

(※) PRBX製品: Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は495億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億71百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が112億85百万円、棚卸資産が5億51百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が27億10百万円、電子記録債権が6億84百万円減少したことによるものであります。

固定資産は131億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が84百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は626億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億87百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は34億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億61百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が2億64百万円、未払金が6億47百万円、未払法人税等が11億84百万円、賞与引当金が2億5百万円減少したことによるものであります。

固定負債は12億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は46億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億86百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は580億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億74百万円増加いたしました。これは、株主資本が109億79百万円増加した一方で、非支配株主持分が1億70百万円減少したことによるものであります。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益2億78百万円の計上、剰余金の配当8億95百万円があったことに加え、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により資本金が39億87百万円増加、資本剰余金が48億61百万円増加、自己株式が27億34百万円減少したこと等によるものであります。非支配株主持分の減少は、連結子会社である上海科素商貿有限公司の完全子会社化によるものであります。

この結果、自己資本比率は92.6%（前連結会計年度末は86.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ115億8百万円増加し、269億2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億48百万円（前年同期は得られた資金22億40百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5億91百万円、減価償却費7億10百万円、売上債権の減少額33億72百万円を計上した一方で、賞与引当金の減少額2億5百万円、棚卸資産の増加額5億64百万円、仕入債務の減少額2億43百万円、法人税等の支払額13億17百万円があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億92百万円（前年同期は使用した資金10億62百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入4億22百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出9億94百万円、無形固定資産の取得による支出2億8百万円、定期預金の預入による支出2億11百万円があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、104億円（前年同期は使用した資金6億22百万円）となりました。これは主に、株式の発行による収入79億40百万円、自己株式の売却による収入36億8百万円を計上した一方で、配当金の支払額8億95百万円、連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出1億45百万円があったこと等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間連結会計期間における業績の進捗状況や今後の経済環境、市場動向を勘案し、通期の業績予想を見直した結果、2024年6月19日に公表しました通期業績予想(連結・個別)を修正いたしました。

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額(百万円)	対前連結会計年度増減率	金額(百万円)	対前事業年度増減率
売上高	29,174	△29.6%	22,602	△28.9%
営業利益	1,245	△82.0%	1,210	△75.2%
経常利益	1,278	△83.7%	1,988	△67.3%
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純利益	751	△85.5%	1,552	△61.9%

なお、通期の業績予想の前提となる下期の為替レートについては、1 USドル=145.00円、1ユーロ=161.00円、1スウェーデン・クローナ=14.00円を想定しております。

具体的な内容につきましては、本日(2024年12月20日)公表の「第2四半期(中間期)業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当中間連結会計期間 (2024年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,909,879	28,195,015
受取手形及び売掛金	9,785,666	7,075,086
電子記録債権	2,422,864	1,738,524
商品及び製品	3,045,102	3,329,280
仕掛品	765,610	741,230
原材料及び貯蔵品	7,722,844	8,014,789
その他	515,961	442,787
貸倒引当金	△6,553	△4,143
流動資産合計	41,161,376	49,532,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,645,196	7,683,288
減価償却累計額	△3,878,075	△4,002,644
建物及び構築物(純額)	3,767,121	3,680,644
機械装置及び運搬具	8,242,277	8,242,812
減価償却累計額	△6,709,706	△6,801,005
機械装置及び運搬具(純額)	1,532,570	1,441,806
工具、器具及び備品	6,798,769	6,907,818
減価償却累計額	△6,068,093	△6,144,604
工具、器具及び備品(純額)	730,676	763,213
土地	1,220,328	1,276,671
リース資産	611,700	618,992
減価償却累計額	△306,950	△318,158
リース資産(純額)	304,749	300,833
建設仮勘定	10,984	111,850
有形固定資産合計	7,566,429	7,575,020
無形固定資産		
ソフトウェア	25,579	23,472
ソフトウェア仮勘定	302,191	414,523
技術資産	293,203	258,738
顧客関連資産	751,661	712,062
のれん	63,655	53,852
その他	5,337	1,301
無形固定資産合計	1,441,628	1,463,951
投資その他の資産		
投資有価証券	3,741,258	3,656,671
退職給付に係る資産	167,601	166,228
繰延税金資産	85,621	72,194
その他	233,166	218,432
投資その他の資産合計	4,227,647	4,113,526
固定資産合計	13,235,705	13,152,498
資産合計	54,397,081	62,685,069

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当中間連結会計期間 (2024年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,776,682	1,511,801
未払金	1,092,414	444,635
リース債務	104,657	107,491
未払法人税等	1,453,601	269,054
賞与引当金	468,511	263,093
製品保証引当金	155,000	132,000
その他	957,254	718,545
流動負債合計	6,008,122	3,446,621
固定負債		
繰延税金負債	462,347	597,387
退職給付に係る負債	245,934	246,926
リース債務	220,423	207,565
その他	202,843	154,491
固定負債合計	1,131,549	1,206,370
負債合計	7,139,671	4,652,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	6,042,881
資本剰余金	2,287,728	7,157,955
利益剰余金	42,996,740	42,379,584
自己株式	△2,795,411	△57,157
株主資本合計	44,544,057	55,523,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,345	606,664
為替換算調整勘定	1,887,354	1,905,808
退職給付に係る調整累計額	△7,321	△3,660
その他の包括利益累計額合計	2,542,377	2,508,812
非支配株主持分	170,974	-
純資産合計	47,257,410	58,032,077
負債純資産合計	54,397,081	62,685,069

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)
売上高	21,602,138	14,855,397
売上原価	14,178,043	10,806,513
売上総利益	7,424,094	4,048,884
販売費及び一般管理費	3,205,522	3,414,501
営業利益	4,218,571	634,382
営業外収益		
受取利息	17,432	39,662
受取配当金	28,713	31,117
為替差益	498,565	-
受取補償金	128,231	92,576
その他	11,112	9,377
営業外収益合計	684,054	172,733
営業外費用		
支払利息	4,254	7,878
為替差損	-	169,664
株式交付費	-	35,454
その他	0	-
営業外費用合計	4,255	212,996
経常利益	4,898,371	594,119
特別利益		
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	2,685	886
投資有価証券評価損	12,462	-
棚卸資産廃棄損	-	2,019
特別損失合計	15,147	2,929
税金等調整前中間純利益	4,883,224	591,196
法人税、住民税及び事業税	1,189,022	119,159
法人税等調整額	115,590	174,005
法人税等合計	1,304,612	293,164
中間純利益	3,578,611	298,031
非支配株主に帰属する中間純利益	39,488	19,322
親会社株主に帰属する中間純利益	3,539,122	278,709

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)
中間純利益	3,578,611	298,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,240	△55,680
為替換算調整勘定	372,114	22,143
退職給付に係る調整額	△1,859	3,660
その他の包括利益合計	411,494	△29,876
中間包括利益	3,990,105	268,155
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,943,606	245,144
非支配株主に係る中間包括利益	46,499	23,011

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,883,224	591,196
減価償却費	624,144	710,032
棚卸資産廃棄損	-	2,019
のれん償却額	11,893	9,264
製品保証引当金の増減額(△は減少)	30,000	△23,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,703	△205,263
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,815	△2,289
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,212	6,010
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	284	2,229
受取利息及び受取配当金	△46,145	△70,779
支払利息	4,254	7,878
株式交付費	-	35,454
為替差損益(△は益)	△342,484	3,776
有形固定資産売却損益(△は益)	-	17
有形固定資産除却損	2,685	886
投資有価証券評価損益(△は益)	12,462	-
売上債権の増減額(△は増加)	△771,981	3,372,625
棚卸資産の増減額(△は増加)	△658,943	△564,870
仕入債務の増減額(△は減少)	146,834	△243,991
その他	△172,485	△329,409
小計	3,630,436	3,301,786
利息及び配当金の受取額	45,815	70,520
利息の支払額	△4,254	△7,878
法人税等の支払額	△1,542,177	△1,317,225
法人税等の還付額	110,587	994
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,240,406	2,048,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△300	△299
有形固定資産の取得による支出	△490,710	△994,664
有形固定資産の売却による収入	-	6
無形固定資産の取得による支出	△119,351	△208,051
定期預金の預入による支出	△448,425	△211,400
定期預金の払戻による収入	-	422,800
その他	△3,405	△1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,191	△992,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,111	-
株式の発行による収入	-	7,940,670
自己株式の売却による収入	-	3,608,482
リース債務の返済による支出	△53,552	△66,890
自己株式の取得による支出	△50	△25
配当金の支払額	△562,218	△895,137
非支配株主への配当金の支払額	△20,827	△40,537
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	-	△145,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622,537	10,400,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	339,668	51,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	895,345	11,508,236
現金及び現金同等物の期首残高	12,612,140	15,394,379
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,507,486	26,902,615

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONと資本業務提携契約を締結することを決議するとともに、同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年7月11日に同社からの払込みが完了しました。これにより、新株式5,474,100株の発行及び自己株式2,476,900株の処分を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において資本金が3,987,881千円、資本剰余金が4,861,979千円増加し、自己株式が2,734,745千円減少したことにより、当中間連結会計期間末において資本金が6,042,881千円、資本剰余金が7,157,575千円、自己株式が60,665千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,266,016	2,104,337	4,089,361	2,142,423	—	21,602,138	—	21,602,138
セグメント間の 内部売上高	3,322,804	—	—	—	1,875,375	5,198,180	△5,198,180	—
計	16,588,821	2,104,337	4,089,361	2,142,423	1,875,375	26,800,318	△5,198,180	21,602,138
セグメント利益	2,984,393	355,773	287,087	143,795	444,487	4,215,537	3,034	4,218,571

(注) 1. セグメント利益の調整額3,034千円は、セグメント間の取引消去85,678千円、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去△82,644千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,784,158	792,005	2,928,703	1,350,530	—	14,855,397	—	14,855,397
セグメント間の 内部売上高	1,763,570	—	—	—	1,004,982	2,768,552	△2,768,552	—
計	11,547,729	792,005	2,928,703	1,350,530	1,004,982	17,623,950	△2,768,552	14,855,397
セグメント利益 又は損失(△)	647,467	47,907	△343,724	45,341	69,923	466,915	167,466	634,382

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額167,466千円は、セグメント間の取引消去72,884千円、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去94,581千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。